

様式第1号（第4条関係）
（あて先） 下関市長

年 月 日

空き物件活用ビジネス支援事業参加申込書

1 参加者の概要

ふりがな

※法人の場合は名称及び代表者名

氏 名

生年月日／

（西暦）

年

月

日

法人設立年月日

住 所

写真を貼る位置
1. 縦 36～40mm
横 24～30mm
2. 本人半身胸から上
3. 裏面のりづけ

【連絡先】

TEL

e-mail

空き物件の
所在地

開業する
店舗屋号

空き物件の
形態

賃借
(管理物件を含む)

・ 所有

開業する業種

開業時期

現在(直前)の
職 業

補助金
予定申請額

円

【対象経費】※見込み金額(概算額)を記載

・ 改装費

円 (うち 設備購入費

円)

事業経験の
有 無

あり ・ なし

※有の場合は事業の内容を記載

支援機関
相談の有無

あり ・ なし

※有の場合は支援機関名を記載

新規創業者に
該当・非該当

該当 ・ 非 該当

※新規創業者

…新たに事業を開始する個人及び法人又は創業から5年以内の個人及び法人
(産業競争力強化法第2条第29項に規定する中小企業者)

商店街への
出店予定

該当 ・ 非 該当

※該当の場合は出店予定の商店街名を記載

特定創業支援
等事業修了者

該当 ・ 非 該当

※特定創業支援等事業修了者

…特定創業支援事業を修了したことを証する書類の交付を受けたもの

2 開業の動機（開業の目的、動機を記載）

3 経営者の略歴（勤務先名だけでなく、担当業務や役職、身につけた技能等についても記載）

年 月 内 容

年 月 内 容

年 月 内 容

取得資格 特になし 有 (資格名称:)

4 開業に関する準備（該当する項目に✓を付ける。1,2,3については作成済の場合、詳細な資料を添付）

1 事業計画書を作成済

2 事業開始に関する見積を徴取済

3 開業までのスケジュールを作成済

4 事業の採算性について検討済

5 事業の継続性について検討済

6 雇用の確保、従業員教育について検討済

5 地域との連携・にぎわいあるまちづくりへの貢献

(記載例：商店街組合への加入、商工会議所又は商工会への加入、地域イベントへの出店等)

6 取扱商品・サービス

商品・サービ
スの内容

事業の強み

販 売 促 進
・ 売 上 拡 大
の 方 法

物 件 の
選 択 理 由

7 従業員

今回の事業で新たに
雇用予定の人員

人

(うち確保済)

人

(うち家族従業員)

人

8 必要な資金と調達方法（計画）

必要な資金		見積先	金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗、工場、機械、車両など (内訳)		万円	自己資金	万円
	・ ・ ・			親、兄弟、知人、友人等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
運転資金	商品仕入、経費支払資金など (内訳)		万円	金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
	・ ・ ・				
合計			万円	合計	万円

9 事業の見通し（月平均）

	開業当初	1年後又は 軌道に乗った後	売上高、売上原価（仕入高）、経費を計算された根拠を記入	
売上高①	万円	万円		
売上原価② (仕入高)	万円	万円		
経費	人件費(注)	万円		万円
	家賃	万円		万円
	借入返済額	万円		万円
	その他	万円		万円
		万円		万円
経費合計③	万円	万円		
利益 ① - ② - ③	万円	万円	(注)個人営業の場合、事業主分は含めない	

10 参加申込に関する注意事項（以下の事項に同意の上申込みをしてください。）

- 本事業は、審査会を実施し参加申込書、その他提出書類及び面接内容の評価点数により補助予定者を決定します。(参加申込みをしても、必ず補助が受けられるものではありません。)
- 審査会に必要な書類は、審査会の参加申込期限までに提出してください。
- 事前に事業着手された方は補助の対象外となります。
- 審査内容については回答できません。
- 審査会実施後、補助予定者となった場合、別途提出期限までに交付申請書の提出が必要です。